
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

December 2025 & January 2026 (No. 38)

ムシス バシリ / 高寄 直子 / ヒラリー ハブリー / 浅沼 泰成

Contents

- I. リニエンシー・ステートメントの秘匿保護: 最近の欧州司法裁判所判決とその影響
 - II. 対内直接投資(FDI)審査: 今後予定される規則改正と第5回年次報告書公表に関する最新情報
 - III. 最近の論文・書籍のご紹介
-
- I. Confidentiality of Leniency Statements: Recent Ruling by the Court of Justice of the European Union and its Implications
 - II. FDI Screening: Update on the Upcoming Revision and Issuance of the Fifth Annual Report
 - III. Introduction of Recent Publications

I. リニエンシー・ステートメントの秘匿保護: 最近の欧州司法裁判所判決とその影響

2025 年 10 月 30 日、欧州司法裁判所は、リニエンシー・ステートメント(及び和解申告書)の定義、並びに検察当局がリニエンシー・ステートメントを保有している場合の秘匿保護の範囲に関して、重要な判断を示しました¹。本判決は、リニエンシー・ステートメントの秘匿保護の目的と、被害者のための透明かつ適正な手続を確保するという目的との間で、慎重に均衡を図ったものです。欧州司法裁判所は、本判決において、リニエンシー・ステートメントの機密性は「ファイル(事件記録)とともに移動する」、すなわち、当該リニエンシー・ステートメントが国内の競争当局等の当初の文書保有者から検察当局等の別の公的機関へ引き渡されたとしても、引き続き同程度の秘匿保護が保障されることを明らかにしました。つまり、本判決は、リニエンシー・ステートメントは、移転された場合においても、リニエンシー・ステートメントが保護されることを確認した重要な判決だといえます。

背景

本件は、2006 年から 2020 年にかけて反競争的行為に関与した疑いのあるオーストリアの複数の建設会社及びその経営者らに対して、刑事捜査とカルテル調査が並行して行われたことに端を発します。具体的には、これらの企業が

¹ [Case C-2/23, FL und KM Baugesellschaft](#)

「発注機関に特定の入札を受け入れさせる」ための「違法な合意」を締結したと主張されました²。これらの申立てを受け、オーストリアの検察当局は刑事捜査を開始しました。刑事捜査と並行して、オーストリア連邦競争局(以下「BWB」)はカルテル調査手続を開始し、その過程において、2019年7月2日、リニエンシー手続に基づくリニエンシー申請が提出されました。その後、オーストリアの連邦機関の相互支援の仕組みに基づき、検察当局は BWB 及びカルテル裁判所に対してリニエンシー関連資料の提供を求め、入手した資料を刑事捜査記録に編入しました。これに対して、当該個人らは、自分に関するリニエンシー関連資料が検察当局の資料として使用されることについて、正式に異議を申し立てました。第一審ではこの異議は退けられましたが、当該判断はオーストリア国内の上級審に上訴され、ウィーン高等地方裁判所は本件に関する一部の法的論点を欧州司法裁判所に移送しました。欧州司法裁判所には、(i) このようなリニエンシー関連資料の移送が EU 法に整合するか、(ii) 秘匿保護の観点からリニエンシー・ステートメントを構成するものは何か、(iii) 刑事手続において、当該ステートメントにアクセスし得る者がいるとすればそれはいかなる者かについての検討が求められました。

EU 法との整合性

欧州司法裁判所は、加盟国は、EU 機能条約(以下「TFEU」)第 101 条及び第 102 条に整合する限りにおいて、行政上の支援(行政協力)の仕組みを設けることができると判示しました。さらに欧州司法裁判所は、リニエンシー・ステートメント及び和解申告書を検察当局に移送することを義務付ける仕組みであっても、当該書面に付与される保護を維持し、かつ、TFEU 第 101 条の実効性を確保するよう設計されている限り、許容されると判断しました。文書の移送後も同程度の秘匿保護が維持されなければならない、という点が重要です。

保護対象文書の範囲

欧州司法裁判所は、リニエンシー・ステートメント及び和解申告書面(すなわち、制裁金の減額を得ること又は和解を成立させることを目的として、競争当局に提出するために作成された文書)は秘匿保護の対象となる一方で、その保護が、これらと併せて提出された他の資料にまで当然に及ぶものではないことを明確にしました。すなわち、当該リニエンシー・ステートメント及び和解申告書の内容を説明し、裏付け又は立証する目的で提供されたにすぎない文書や情報は、リニエンシー・ステートメント及び和解申告書の本体と同じ包括的な保護の対象となるものではなく、その開示の可否は、秘匿特権又は営業秘密保護に関する規律等、他のルールに基づいて判断されることとなります。

当該文書へのアクセス権者

欧州司法裁判所は、リニエンシー・ステートメント及び和解申告書の秘匿保護という要請と、公正な裁判を受ける権利及び防御権との間で比較衡量を行い、欧州連合基本権憲章を含む EU 法の解釈及び欧州人権裁判所の判例³を踏まえ、以下のとおり結論付けました。

- 資料が移送された後も同程度の保護が維持される限り、当該資料を当局間で相互に移送することが認められます。
- 民事の損害賠償請求訴訟の当事者その他の第三者は、いかなる場合にもファイルへのアクセス権を有しません。欧州司法裁判所は、たとえ限定的な場合であっても第三者にアクセスを認めれば、企業による自主申告のインセンティブを損ないかねないことを理由として挙げています。

² 同上

³ 欧州連合基本権憲章第 47 条及び第 48 条第 2 項をご参照ください。併せて、Procureur de la République v. K.B. and F.S., Judgment of the Court (Case No. 660/21, ECHR, 22 June 2023) 第 41 段落(刑事手続における職権による違反の指摘)もご参照ください。さらに、Yakuba v. Ukraine (Application No. 1452/09, ECHR, 12 February 2019) 第 43～44 段落、Mirilashvili v. Russia (Application No. 6293/04, ECHR, 11 December 2008) 第 206～208 段落もご参照ください。

刑事手続における被告人については、非開示が原則とされ、二要件を満たす場合に限り、事案ごとの個別判断の下で開示が認められます。すなわち、刑事手続の被告人が当該文書(リニエンシー・ステートメント及び和解申告書)にアクセスできるのは、(1)当該文書へのアクセスが被告人の防御権の行使のために必要であること、(2)開示を否定すべき競合する公益上の理由(例えば、機密性の保護又は EU 競争法の実効性の確保)が存在しないことの二要件を満たす場合に限られます。被害者や将来の損害賠償請求者その他の手続参加者については、アクセスを認めるべきではないとされています。

結論

本件は、カルテル規制の実効的な執行のためには秘匿保護が重要であることを確認する一方、保護が及ぶのはリニエンシー・ステートメント及び和解申告書に限られ、これらに付随して提出される文書には及ばないことを示しています。したがって、当事者はリニエンシー・ステートメント及び和解申告書に何を含めるかについて慎重に検討するとともに、可能な限り、リニエンシー・ステートメントとこれに付随する裏付け証拠(添付資料)を厳格に切り分けることによって、機密扱いを希望する事項を特定できるようにしておくことが求められます。

II. 対内直接投資(FDI)審査:今後予定される規則改正と第5回年次報告書公表に関する最新情報

2025 年 10 月 14 日、欧州委員会(以下「欧州委」)は、EU への対内直接投資(以下「FDI」)審査に関する第5回年次報告書を公表しました。本報告書は、2024 年の EU における FDI 審査の状況を概観したものです。これに関連して、2025 年 12 月 11 日、欧州連合理事会(EU 理事会)は、理事会議長国と欧州議会の代表者の間で成立した暫定合意に基づき、FDI 審査規則が改正される予定である旨を公表しました⁴。EU における FDI 審査は加盟国の国内法制を通じて運用されていますが、今回の改正は、加盟国間及び欧州委との調整・連携の強化を目的としています。とりわけ、調整の強化により、欧州委が、投資受入加盟国による他国に関する関連情報の収集を支援し、コメント又は意見が投資審査の過程でどのように考慮されたかについて説明を求めることが可能となることによって、審査プロセスの透明性が向上することが期待されています⁵。

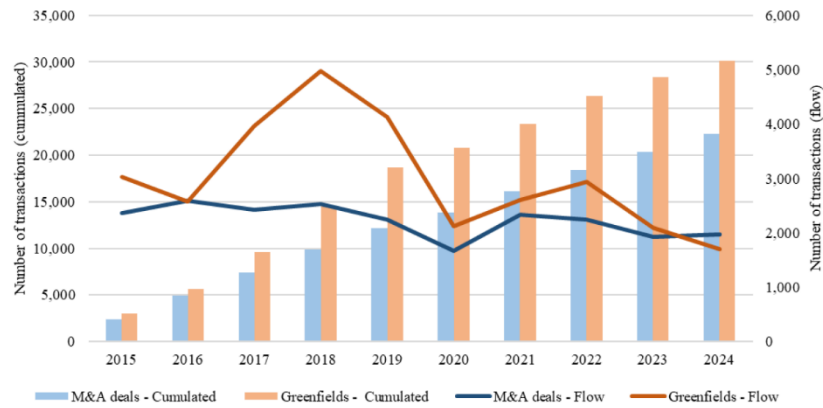
報告書の調査結果の概要

EU への FDI の流入は、2023 年比で 8.4%減少しました。内訳を見ると、M&A は 2.7%増加した一方で、グリーンフィールド投資は 19%急減しており、これが全体の減少に大きく寄与しています。M&A の取引件数は主要な投資元で増加したものの、例外として英国、オフショア金融センター及びカナダでは増加が見られませんでした。グリーンフィールド投資の案件数は、件数が横ばいであったカナダを除き、全ての主要投資国で減少しました。

⁴ [Revision of the EU's Foreign Investment Screening Mechanism - Trade and Economic Security](#)

⁵ [Foreign direct investment: Council and Parliament reached political agreement to improve FDI screening - Consilium](#)

Figure 1: 2015-2024 yearly FDI stocks and flows into the EU27 (number of deals and projects)



出典：JRC 作成。Bureau van Dijk のデータに基づき、2025 年 3 月 26 日に Orbis M&A 及び Orbis Crossborder Investment から抽出。2015 年のデータは 2015 年の FDI フローに対応し、以降の年の棒で示されたデータは年間フローの累積合計に対応します。

セクター別に見ると、防衛関連の重要技術については、2024 年には加盟国による審査の厳格化が進みました。加盟国はまた、非 EU 投資家によるインフラ、技術及び製造業分野での買収についても、実効的な措置を講じています。

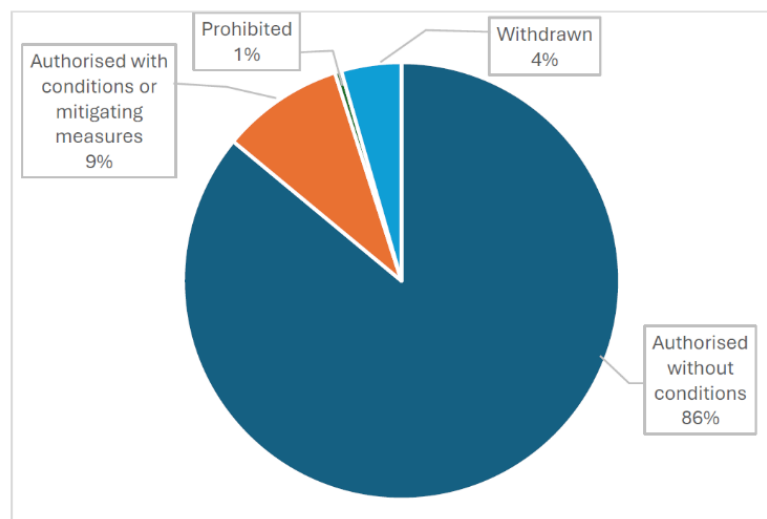
FDI 審査に関する分析

(i) 加盟国における FDI 審査

2024 年、加盟国の FDI 審査当局は、3,136 件の認可申請を受理しました。このうち 59%は正式な審査手続を開始することなく終結し、41%が正式審査に進みました。正式審査に進んだ案件(全体の 41%)のうち、86%は無条件認可され、9%は条件付認可され、1%のみが不認可とされました。

このことから、加盟国の FDI 審査当局が、投資に条件を付す又は不認可とするのは、限定的な場合にとどまったといえます。

Figure 6 – Notified decisions on FDI cases



Source: Member States' reporting to the Commission.

出典：[REPORT FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL Fifth Annual Report on the screening of foreign direct investments into the Union](#), 13 頁

(ii) FDI 審査の改革

2017 年以降、ほとんどの加盟国は FDI 審査制度を見直し又は更新してきました。加盟国レベルにおける近

時の FDI 審査の見直しでは、審査対象となるセクターの範囲拡大、サイバーセキュリティ及び重要インフラに関する考慮事項の組み込み、手続的保障の見直しに重点が置かれています。

審査改革の概要

多くの加盟国が独自の審査改革を実施しているものの、前述のEU理事会の発表は、EU 全体としての一連の改革も進行中であることを示しています。提案されている改正は、加盟国レベルの既存の規制枠組みを維持しつつ、最も機微性の高い分野・技術へと審査対象を拡大し、各国当局と欧州委との連携を強化することを目指しています。意思決定権限は引き続き各国レベルに留まることから、加盟国間で相当程度の差異が残る枠組みは維持されますが、今回の改正により、加盟国間の規制枠組みの調和を図るとともに、複数の管轄区域にまたがる案件における説明責任の強化も目指しています。

主要な改正事項

本改正に伴い、以下の変更が実施される見込みです。

- 全ての加盟国は、FDI 審査の仕組みを導入しなければなりません。
- EU 域内投資であっても、EU 投資家が第三国により所有又は支配されている場合には、各国の審査における最低限の対象範囲に、少なくとも軍民両用／軍事関連物品、半導体・量子技術・AI、重要な輸送・エネルギー・デジタルインフラ、重要原材料及び一定の金融市場インフラの各領域を含めなければなりません。
- 各加盟国の審査制度においては、二段階の審査プロセスの採用、投資に対する遡及的審査を可能とする権限の整備及び初期審査期間(45 日)の設定が求められます。
- 複数国にまたがる案件については、(同時届出、審査スケジュールの整合等)EU レベルでの協力・調整が強化されます。
- 任意の EU オンライン届出ポータル(9か国以上の加盟国が要請した場合に導入予定)及び届出済み投資及び審査結果に関する EU データベース(2020 年 10 月導入)。

結論

新しい規則は、加盟国が既存の制度を見直し・調整するための期間を確保する観点から、当該規則の発効後 18 か月を経て適用開始となる見込みです。EU の FDI 審査の枠組みは、一般に非 EU の市場参加者にとって重大なリスクを生じさせるものではありませんが、進行中の規制改革を踏まえ、投資家は規制の動向を注視し、潜在的リスクの低減に向けてコンプライアンス体制及び取引戦略を調整することで、欧州における効果的かつ効率的な事業運営を図ることが求められます。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
2025年11月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、矢上 浄子)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、臼杵 善治、新藤 友理)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者:ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)

- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
2025年11月(著者: ムシス バシリ、小島 諒万、新藤 友理)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
2025年10月(著者: ムシス バシリ、臼杵 善治、矢上 浄子)
- 対イラン制裁措置の再適用- 商事法務ポータル
2025年10月(著者: 高嵯 直子、浅沼 泰成)
- 欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例- 商事法務ポータル
2025年6月(著者: ムシス バシリ、臼杵 善治、浅沼 泰成)
- 米国の輸入品に対する追加関税の累積一部停止、自動車等関税の相殺制度の導入について - 商事法務ポータル
2025年6月(著者: 高嵯 直子、中村 美子)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice
2025年5月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan
2025年4月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)

以上

I. Confidentiality of Leniency Statements: Recent Ruling by the Court of Justice of the European Union and its Implications

On 30 October 2025, the Court of Justice of the European Union (“**CJ**”) issued a critical ruling concerning the definition of a leniency statement (and a settlement submission), and how far its protection from disclosure extends in the hands of prosecutors¹. The CJ’s ruling strikes a careful balance between the competing aims of preserving the confidentiality of leniency statements, and transparency and due process rights for victims. In this judgment, the CJ clarified that the confidentiality of leniency statements “travels with the file,” i.e., continues to be subject to the same level of confidential treatment even after the leniency statements are handed over from the original document holder, for instance, a national competition authority, to another public body, such as a public prosecutor’s office. In short, this ruling confirmed that leniency statements are protected regardless of the transfer of the documents.

Background

This case arose from parallel criminal and cartel investigations of Austrian construction companies and their managers who were suspected of having engaged in anti-competitive conduct between 2006 and 2020. Specifically, they were alleged to have entered into “unlawful agreements” to “induce contracting authorities to accept a particular bid.”² The Austrian public prosecutor’s office opened a criminal investigation into the allegations. Parallel to the criminal investigation, the Austrian Federal Competition Authority (“**BWB**”) initiated cartel proceedings, and during those proceedings, on 2 July 2019, a leniency application was submitted under the leniency procedures. Subsequently, pursuant to a mutual assistance mechanism applicable between Austrian federal bodies, the public prosecutor’s office requested and obtained the leniency materials from the BWB and the Cartel Court and incorporated them into the criminal investigation file. The individuals formally objected to the use of their leniency materials in the prosecutor’s file. That objection was dismissed in the first instance, but the parties appealed to the higher court in Vienna, who then referred certain aspects of the case to the CJ. In particular, the CJ was asked to consider whether such transmissions of leniency documents are compatible with European Union (“**EU**”) law, what constitutes a leniency statement for confidentiality purposes, and which other parties, if any, can access those statements in the context of a criminal proceeding.

EU Law Compatibility

The CJ held that Member States may establish mechanisms for administrative assistance provided they are compatible with Articles 101 and 102 of the Treaty on the Functioning of the European Union (“**TFEU**”). The CJ further found that a mechanism requiring transmission of leniency statements and settlement submissions to the public prosecutor is permissible so long as it is designed to preserve the protections afforded to those statements and to safeguard the effectiveness of Article 101 of the TFEU. Importantly, the same level of confidentiality must be maintained after such transmissions.

Scope of Protected Documents

The CJ clarified that leniency statements and settlement submissions – documents prepared specifically for submission to the competent competition authority to obtain a fine reduction or a settlement – enjoy

¹ [Case C-2/23, FL und KM Baugesellschaft](#)

² Ibid.

confidentiality protection, but that protection does not automatically extend to other materials submitted with them. Documents and information provided merely to explain, substantiate or prove the content of those statements are not entitled to the same blanket protection, rendering their disclosure subject only to other rules, such as applicable privilege or trade secret protection rules.

Who can Access those Documents?

The CJ balanced the competing aims of upholding the confidentiality afforded to leniency statements and settlement submissions against the rights to a fair trial and defence, and concluded the following based on its interpretation of EU law, including the Charter of Fundamental Rights of the European Union, as well as of jurisprudence from the European Court of Human Rights³:

- Authorities are allowed to freely transfer files between each other so long as the same level of protection applies once the file changes hands.
- Private damages claimants and other third parties have no right of access under any circumstances. The court reasoned that conferring access to third parties, even in limited circumstances, could undermine companies' incentives to self-report.

As to defendants in criminal proceedings, there is the presumption of non-disclosure – access will only be granted on a case-by-case basis subject to satisfaction of a two-pronged test. Defendants in criminal proceedings can access the documents if both of the following conditions are met: (1) accessing the documents is necessary to their defence, and (2) there is no competing public interest reason to deny disclosure (such as protecting confidentiality or the effectiveness of EU competition law). By contrast, other participants in the proceedings – including injured parties or prospective damages claimants – should not be allowed access.

Conclusion

The case confirms that confidentiality is crucial to effective cartel enforcement, but it applies only to leniency statements and settlement submissions – not to accompanying documents. Parties should therefore be careful about what they include in those documents, and endeavour to clearly identify any items they wish to keep confidential by maintaining a strict separation between their leniency statement and accompanying supporting evidence, to the extent possible.

II. FDI Screening: Update on the Upcoming Revision and Issuance of the Fifth Annual Report

On 14 October 2025, the European Commission (“**EC**”) published its Fifth Annual Report on the screening of foreign direct investment (“**FDI**”) into the EU. This report illustrates the landscape surrounding the current situation of FDI screening in the EU in 2024. Relatedly, on 11 December 2025, the Council of the European Union announced that the FDI screening regulation would be revised in accordance with a

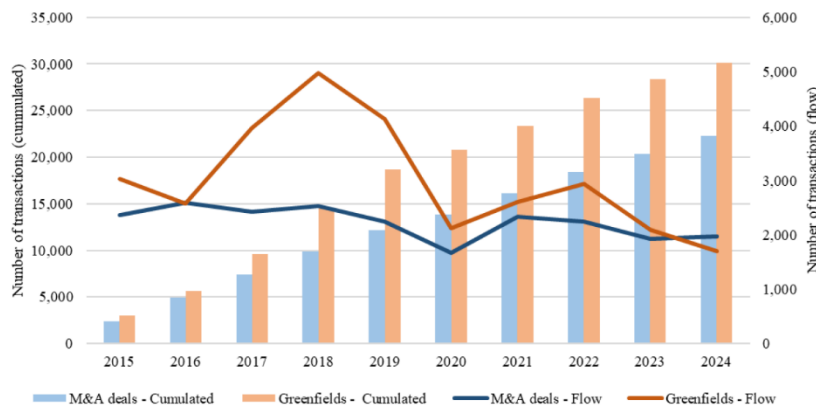
³ See The Charter of the Fundamental Rights of the European Union, Article 47, Article 48(2). See also *Procureur de la République v. K.B. and F.S.*, Judgment of the Court (Case No. 660/21, ECHR, 22 June 2023), para. 41 (raising ex officio of an infringement in criminal proceedings), *Yakuba v. Ukraine* (Application No. 1452/09, ECHR, 12 February 2019), paras. 43-4, *Mirilashvili v. Russia* (Application No. 6293/04, ECHR, 11 December 2008), paras. 206-8.

provisional agreement reached between the Council's presidency and representatives of the European Parliament⁴. While FDI screening in the EU is operated through national legislation of Member States, this revision aims to improve coordination among Member States and the EC. In particular, enhanced coordination would allow the EC to assist host Member States in gathering relevant information on other countries and to request explanations on how comments or opinions are considered, thereby enhancing transparency in the screening process⁵.

Overview of the Report's Findings

Overall FDI flows into the EU fell by 8.4% compared to 2023. By component, M&A increased by 2.7%, while greenfield investment plunged by 19%, driving the overall decline. M&A deal counts rose among major investor sources – notably all major investor countries except the UK, offshore financial centres, and Canada – whereas greenfield projects decreased in every major investor country except Canada, where the number remained unchanged.

Figure 1: 2015-2024 yearly FDI stocks and flows into the EU27 (number of deals and projects)



Source: JRC elaboration based on Bureau van Dijk data, extracted on 26 March 2025 from Orbis M&A and Orbis Crossborder Investment. Data for 2015 corresponds to the flows of FDI in 2015, while data represented in the bars in subsequent years corresponds to the cumulated sum of yearly flows.

From a sectoral perspective, critical technologies related to defence underwent more in-depth scrutiny in 2024, prompting Member States to apply stricter screening. Member States have likewise been deploying robust measures to address acquisitions by non-EU investors in infrastructure, technology, and manufacturing.

Analysis on FDI Screenings

(i) Screening in Member States

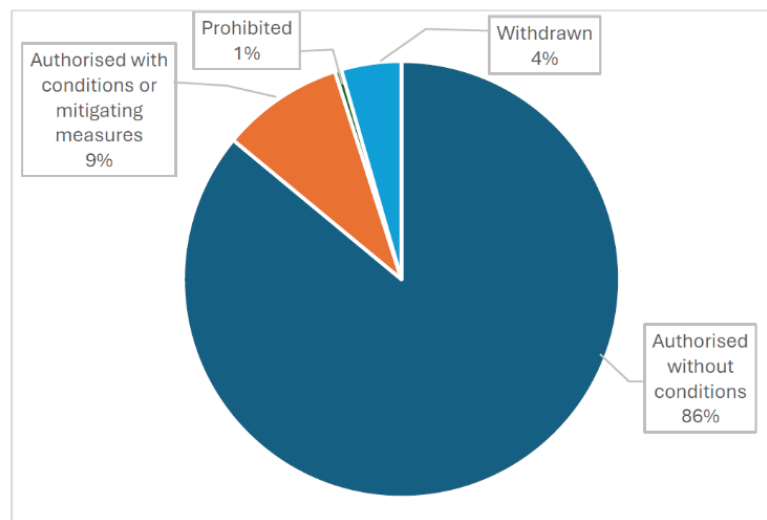
In 2024, Member States' FDI authorities received a total of 3,136 requests for authorization. Of these, 59% were concluded without the initiation of formal screening proceedings, while 41% advanced to formal screening. Of the matters that proceeded to formal screening (41% of all screenings), 86% were authorized without conditions, 9% were authorized subject to conditions, and only 1% were blocked.

⁴ [Revision of the EU's Foreign Investment Screening Mechanism - Trade and Economic Security](#)

⁵ [Foreign direct investment: Council and Parliament reached political agreement to improve FDI screening - Consilium](#)

This suggests that Member States' FDI authorities only imposed conditions on or blocked investments in limited circumstances.

Figure 6 – Notified decisions on FDI cases



Source: Member States' reporting to the Commission.

Source: [REPORT FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL Fifth Annual Report on the screening of foreign direct investments into the Union](#), P. 13.

(ii) Reforms of FDI Screenings

Most Member States have adapted or updated FDI screening measures since 2017. Recent reforms in FDI screenings at the Member States' level have concentrated on extending the range of sectors subject to screening, integrating cybersecurity and critical-infrastructure considerations, and fine-tuning procedural safeguards.

Overview of Screening Reforms

Although many Member States have implemented their own screening reforms, the 11 December announcement indicates an EU-wide set of reforms is afoot. The proposed revisions endeavour to preserve the existing regulatory framework at Member States' level, extend coverage to the most sensitive sectors and technologies, and strengthen cooperation between national authorities and the EC. Although decision-making power remains at the national level, meaning the framework of substantial differentiation will remain, this update endeavours to harmonise regulatory frameworks across Member States, along with introducing a greater level of accountability in multi-jurisdictional cases.

Main Elements

In accordance with this revision, the following changes are expected to be implemented:

- All Member States must adopt FDI-screening mechanisms.
- In the event of an intra-EU investment in which the EU investor is owned or controlled by a third country, a minimum scope for national screening including: dual-use/military items; semiconductors, quantum, AI; critical transport, energy, digital infrastructure; critical raw-materials;

and certain financial-market infrastructures.

- All national screening regimes must utilise a two-phase screening process, implement the power to retroactively review investments, and impose a 45-calendar-day initial screening period.
- Improved EU-level cooperation and coordination for multi-state cases (simultaneous filings; aligned timelines).
- Optional EU online filing portal (to be activated upon the request of at least nine Member States) and an EU database of notified investments and screening outcomes (since October 2020).

Conclusion

The new rules are expected to be in effect 18 months after the regulation comes into force giving Member States time to make adjustments to their existing regimes. While EU FDI frameworks do not, as a general rule, present substantive risks to non-EU market participants, ongoing regulatory reforms require investors to monitor developments and adapt their compliance and transaction strategies to mitigate potential risks and operate in Europe effectively and efficiently.

III. Introduction of Recent Publications

- GCR - Market Review Merger Control 2025 - Japan
November 2025 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
- Abuse of Dominance in Japan - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Yuri Shindo)
- Competition Law in Digital Markets (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- Competition-IP Interface: Transactions, Collaboration, and Unilateral Conduct (Japan) - Practical Law
November 2025 (Authors: Vassili Moussis, Ryoma Kojima, Yuri Shindo)
- GCR - Merger Remedies Guide - Edition 6 (Japan chapter)
October 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami)
- Reinstatement of Iran Sanction - Shojihomu Portal
October 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Taisei Asanuma)
- EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market - Shojihomu Portal
June 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Taisei Asanuma)

- Partial Suspension of Additional Tariffs on U.S. Imports and Introduction of Offset Mechanism for Additional tariffs on Autos etc. - Shojihomu Portal

June 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)

- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice

May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)

- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan

April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。
ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)
高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)
ヒラリー ハブリー (hillary.hubley@amt-law.com)
浅沼 泰成 (taisei.asanuma@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)
Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)
Hillary Hubley (hillary.hubley@amt-law.com)
Taisei Asanuma (taisei.asanuma@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available [here](#).